

情報通信機器産業適正取引ガイドラインの改訂(主な追加事例等)

財務諸表の提供

【問題のある事例】

- 安定取引の継続を理由に、親事業者から財務状況の開示を求められ、公開義務のない情報提供の強要や秘密漏洩の懸念、報告書作成に過度な負担を強いられることがある。

【ベストプラクティス事例】

- 財務情報は、下請事業者より自主的に提供を受けるものとし、下請事業者の経営評価や必要な助言・支援計画の策定のみを用いることで、下請事業者の経営安定と親事業者の社会に対する製品の安定供給と保守責任が図られる。

アンフェアな見積比較

【問題のある事例】

- 品質上の理由で発注する可能性のない安価品の事業者の見積価格や仮想条件・仕様を基礎に実際に存在しない価格を根拠として、見積価格の算定を迫られることがある。

【ベストプラクティス事例】

- 親事業者は、実際に発注する仕様や数量等の取引条件を引合先全てに同一条件で提示するとともに、十分な見積価格の検討期間を設けることにより、フェアな価格交渉を行うようにしている。

情報セキュリティの要求と費用負担

【問題ある事例】

- 親事業者からの秘密情報の保護を目的に、不正アクセスを監視するための監視カメラの設置を過度に要求されることがある。

【ベストプラクティス事例】

- 親事業者は、相当な費用を負担した上で、下請事業者の作業場所に必要範囲で監視カメラを設置することにより、適切な情報セキュリティ対策を講じるようにしている。